

ネイチャーポジティブ経営元年へ

◆ネイチャーポジティブ経営移行戦略案を2024年3月に公表

環境省は2024年3月に生物多様性に資する「ネイチャーポジティブ経済移行戦略」を公表する。24年は、日本のネイチャーポジティブ経営元年になる。

生物多様性はCN、CEに並ぶ環境3大要素である。22年12月の生物多様性枠組条約締結国会合は、生物多様性の損失を30年に反転し、陸と海の自然を30%改善することで合意した。21年6月に発足した自然関連情報開示枠組みを策定するTNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）が23年9月に公表したフレームワークは開示項目、評価、指標など明記した。24年1月15日時、企業では世界で505社、うち日本は137社参加する。CDPは24年から質問票をTNFDと同調させるとした。

◆世界経済フォーラム（WEF）が20年にネイチャーポジティブを広める

20年7月の「The Future Of Nature and Business」というWEF報告はネイチャーポジティブを多用し、この言葉は急速に一般化した。報告は、食料、土地、海洋に関するネイチャーポジティブとなるビジネスは30年に10兆ドル規模の市場と4億人の新雇用を生むことを示した。ビジネスの種類は68種あるとし、例えば、土壌復元、有機食品、動物健診、代替乳製品、食品廃棄物の利活用、下水再利用、自動車・家電・建設各分野材料の再利用などがあることを示した。環境資産を喪失させないことは、経済の持続可能性を高めることになると強調した。

◆12業種のネイチャーポジティブ取り組み指針も策定

23年9月、WEFやwbcsd（持続可能な開発のための経済人会議）などは、農業、建築、化学、セメント、電力、アパレル、金融、林業、家庭用品、観光、廃棄物管理、水道関連の12業種の取組ガイドを作成した。化学などの製造業関連の具体的な取組みとして、淡水使用削減、持続可能な方法で調達されるバイオ素材、有害物質削減、森林維持、メタン排出回避、水質汚濁回避などを挙げている。

環境省は、例えば信越化学工業や富士フイルムの調達先の自然保全支援、東レの水保全事業など多くの事例を世界に発信できると考えている。 【新井喜博】